

コスタリカ

Republic of Costa Rica

①人口：455万人（2008年） ②面積：5万1,100km ² ③1人当たりGDP：6,580米ドル （2008年）	④実質GDP成長率（%）	2006年 8.8	2007年 7.8	2008年 2.9
	⑤貿易収支（米ドル）	27億2,714万	29億8,545万	48億1,265万
	⑥経常収支（米ドル）	10億2,260万	16億4,714万	26億6,908万
	⑦外貨準備高（米ドル）	31億1,500万	41億1,400万	37億9,900万
	⑧対外債務残高（米ドル）	69億9,368万	83億4,097万	90億8,216万
	⑨為替レート（1米ドルにつき、 コロン、期中平均）	511.3020	516.6170	526.2360
	（注）①：予測値 （出所）①②コスタリカ統計庁，④～⑥⑧：コスタリカ中央銀行，③⑦⑨：IMF			

2008年も内需が経済成長を牽引

コスタリカ中央銀行は2008年の実質GDP成長率を2.9%と発表した。前半は国内経済が堅調に推移したため比較的高い成長を達成したが、米国発金融危機に端を発する世界的な景気後退を受け、年後半は内外需ともに大きく減速した。2007年まで過熱し続けたコンドミニアムやホテルなど、太平洋岸を中心とした建設ブームは、金融機関の流動性悪化に伴い急速に沈静している。その結果、工事や建設計画の中断や凍結が多発している。

2008年の経済成長の原動力は前年に引き続き家計消費支出だったが、同年の第4四半期からは一転して個人消費が冷え込んでおり、生活防衛のためクレジットカードの使用を控える動きが強まっている。このため、自動車を中心とした耐久消費財の販売も落ち込んでいる。

景気後退は多国籍企業、コスタリカ資本の大手製造業、金融機関など幅広い業種に雇用調整を強いており、失業者の増加が個人消費を一層冷え込ませる悪循環を生み出している。金融機関による資金供給停滞は2009年に入っても解消されておらず、多くの企業が資金調達に苦しみ状況が続いている。

年後半に輸出が失速。外需不振の影響が大きい

2008年の貿易（通関ベース）は、輸出額が96億7,530万ドル（前年比3.6%増）、輸入額が153億7,160万ドル（18.7%増）、貿易収支が56億9,630万ドルの赤字となり、赤字幅は過去最大となった。資源価格高騰による原材料、中間財、燃料の輸入額の増加が貿易赤字を拡大した。

地域別輸出動向をみると、2008年にわずかだがシェアを伸ばしたのは中米および欧州で、対照的にシェアを落としたのはアジアである。特に中国向け輸出が大幅に減少しており、半導体集積回路の輸出減少が響いた。

品目別輸出動向をみると、フリーゾーン、特別ドロー

バック制度（再輸出の際の税制優遇制度）を適用した輸出は減少したものの、農水産品、畜産品などの伝統的輸出品や工業製品の輸出は好調だった。輸出全体に占める構成比の大きいフリーゾーン輸出は、2008年7月以降、鈍化傾向が顕著になり、11月、12月は一転して前年同月比マイナスとなった。2009年以降も大幅なマイナスを記

表1 コスタリカの主要品目別輸出入<通関ベース>

（単位：100万ドル、%）

	2007年	2008年		伸び率
	金額	金額	構成比	
輸出総額(FOB)	9,337.0	9,675.3	100.0	3.6
農水産・畜産品	1,960.6	2,122.2	21.9	8.2
バナナ	673.1	688.6	7.1	2.3
コーヒー	251.9	308.0	3.2	22.3
パイナップル	484.9	572.8	5.9	18.1
牛肉	28.2	40.9	0.4	45.0
工業製品	1,878.6	2,325.8	24.0	23.8
電子部品	180.6	213.0	2.2	17.9
医薬品	120.0	130.0	1.3	8.3
紙・段ボール製品	125.5	157.1	1.6	25.2
加工食品	53.3	67.6	0.7	26.9
油脂製品	56.3	60.2	0.6	6.9
特別ドローバック制度	472.4	361.1	3.7	△23.6
フリーゾーン	5,025.5	4,866.3	50.3	△3.2
輸入総額(CIF)	12,952.4	15,371.6	100.0	18.7
原材料	6,920.6	8,032.3	52.3	16.1
鉱工業用	6,615.1	7,520.7	48.9	13.7
特別ドローバック制度	170.1	116.5	0.8	△31.5
フリーゾーン	3,095.6	3,228.4	21.0	4.3
農業用	305.4	511.6	3.3	67.5
消費財	2,443.2	2,767.6	18.0	13.3
耐久消費財	840.4	871.3	5.7	3.7
非耐久消費財	1,602.8	1,896.3	12.3	18.3
資本財	2,075.9	2,384.7	15.5	14.9
鉱工業用	1,591.4	1,855.9	12.1	16.6
特別ドローバック制度	27.3	16.5	0.1	△39.7
フリーゾーン	316.2	381.7	2.5	20.7
農業用	76.3	99.0	0.6	29.8
輸送機械	408.2	429.8	2.8	5.3
建設資材	373.4	525.0	3.4	40.6
燃料・潤滑油	1,143.9	1,681.1	10.9	47.0

〔出所〕表2～4とも、コスタリカ中央銀行。

表2 コスタリカの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸 出 (FOB)				輸 入 (CIF)			
	2007年		2008年		2007年		2008年	
	金 額	金 額	構成比	伸び率	金 額	金 額	構成比	伸び率
N A F T A	3,570.5	3,608.5	37.3	1.1	5,861.8	7,262.1	47.2	23.9
米 国	3,265.4	3,314.5	34.3	1.5	5,008.3	6,151.8	40.0	22.8
中米・パナマ	1,789.2	2,174.0	22.5	21.5	815.7	964.6	6.3	18.3
カリブ	413.1	394.9	4.1	△4.4	138.7	143.7	0.9	3.6
南 米	179.1	232.7	2.4	30.0	1,662.4	1,832.3	11.9	10.2
ベネズエラ	24.3	39.3	0.4	61.9	622.6	666.7	4.3	7.1
コロンビア	49.1	62.6	0.6	27.7	307.7	402.9	2.6	30.9
ブラジル	24.8	31.0	0.3	24.8	419.5	425.1	2.8	1.3
欧 州	1,382.4	1,555.0	16.1	12.5	1,589.3	1,572.4	10.2	△1.1
ド イ ツ	200.7	177.7	1.8	△11.5	203.4	271.2	1.8	33.3
オ ラ ン ダ	465.2	490.0	5.1	5.3	189.3	258.4	1.7	36.5
ス ペ イ ン	49.0	66.6	0.7	36.0	140.6	149.0	1.0	6.0
フ ラ ン ス	33.0	52.3	0.5	58.7	196.6	117.4	0.8	△40.3
ア ジ ア	1,966.2	1,618.9	16.7	△17.7	2,260.3	2,580.5	16.8	14.2
日 本	78.3	87.8	0.9	12.2	731.6	818.6	5.3	11.9
韓 国	132.4	111.3	1.2	△15.9	250.9	280.8	1.8	11.9
中 国	848.6	680.6	7.0	△19.8	763.3	887.6	5.8	16.3
香 港	562.9	392.8	4.1	△30.2	65.6	106.5	0.7	62.2
合 計	9,337.0	9,675.3	100.0	3.6	12,952.4	15,371.6	100.0	18.7

渉を進めている。中米ではコスタリカを除く4カ国すべてが台湾と国交を維持、FTAを締結している。コスタリカでは、FTAの実現を契機に中国市場の開拓をもくろむが、産業界の一部から、産業・価格競争力について不安の声が聞かれるなど、国内が必ずしも一枚岩ではない。シンガポールとの貿易関係は決して大きくないが、周辺アジア市場の開拓や港湾運営委託事業へのシンガポール企業の参加など、同国からの直接投資拡大や関係強化・支援への期待が高まっている。

■大型買収案件が対内直接投資額を押し上げ

コスタリカ中央銀行の発表によると、2008年の対内直接投資額（国際収支ベース、ネット、フロー）は20億1,610万ドル（前年比6.3%増）となり、過去最高を更新した。業種別では、投資受け入れ額の大きい農業向けが、2008年の対内直接投資額全体を押し上げた。またサービス向け投資も倍増している。他方、2007年に直接投資を牽引したホテル、リゾートマンション建設など不動産向け投資は、世界経済危機による資金調達難、観光需要の減少により縮小した。

国・地域別では北米が全体の7割、米国だけで全体の6割を占めた。次いで欧州が14.1%を占めた。欧州からは、2007年に全体の4分の1を占めていたが、これはオランダ資本アリアクシス・グループによる建材製造販売ドゥルマン・エスキベルの大型買収案件があったため、2008年はドイツ、スペイン、フランスなど主要国からの投資は堅調に推移した。日本からの投資はマイナスとなっている。

2008年の対内直接投資額は過去最高を記録したが、これは2件の大型買収案件に起因するものであり、世界的な景気後退局面に入り、投資は鈍化傾向にある。農業における大型買収はデル・モンテによるフルターレス、フルテックス買収（バナナ、パイナップル輸出、買収金額4億300万ドル）などがある。

コスタリカ投資促進機構（CINDE）によると、2008年にCINDEの支援によりコスタリカに進出した企業は30社で、うち21社がサービス業となっている。例えば、通信販売大手のアマゾンや既存のコールセンターへの追加

録しており、外需不振による輸出の減少傾向は続くものと考えられる。

輸入をみると、特別ドローバック制度向けを除く品目が前年比で増加したが、2009年1月以降は生産活動の停滞、個人消費の低迷を受けて減少傾向にある。

■EU、アジアとのFTA交渉に注力

コスタリカのみ発効が遅れていた米国・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定（DR-CAFTA）が2009年1月1日に発効した。そして現在、コスタリカ政府はEUと中米連合との間の自由貿易協定（FTA）、中国とのFTA交渉に注力している。

EUとの交渉は中米5カ国が一つの経済圏としてコンセンサスを得た上で交渉しなければならない。つまりEUは中米各国と個別交渉は行わず5カ国と同一の条件で協定を締結する。2009年4月に行われた第7回交渉において、両地域が拠出する基金の設立をめくり、ニカラグアが交渉を一時離脱、交渉が中断するという事態が生じたが、後に同国は交渉に復帰した。しかし、7月にホンジュラスでクーデターが発生したため交渉は延期されており、再開のめどは立っていない。FTA部分においてEUは既に中米5カ国に供与している関税恩典GSPプラス以上の恩典を提供することを約束しており、センシティブ品目の取り扱いに今後焦点が当てられる。コスタリカは他の中米4カ国に比べてEU向け輸出額が大きく、EUとのFTA締結は重要課題である。

コスタリカは、中国、シンガポールとも単独でFTA交

表3 コスタリカの業種別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
農業	△10.4	426.5	21.2	n.a.
農産加工業	35.1	16.6	0.8	△52.7
商業	77.0	64.6	3.2	△16.1
製造業	687.0	536.1	26.6	△22.0
サービス	63.7	128.3	6.4	101.4
金融	73.9	34.6	1.7	△53.2
観光	321.3	283.4	14.1	△11.8
不動産	644.7	489.9	24.3	△24.0
その他	3.8	36.0	1.8	847.3
合計	1,896.1	2,016.1	100.0	6.3

表4 コスタリカの主要国・地域別対内直接投資
 <国際収支ベース、ネット、フロー>

(単位：100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
N A F T A	1,100.4	1,370.7	68.0	24.6
米 国	940.2	1,228.3	60.9	30.6
カナダ	96.3	30.3	1.5	△68.5
中米6カ国	58.6	81.9	4.1	39.8
エルサルバドル	40.7	62.5	3.1	53.6
パナマ	5.4	6.5	0.3	20.4
欧州	484.2	284.2	14.1	△41.3
ドイツ	59.3	65.9	3.3	11.1
オランダ	265.7	32.5	1.6	△87.8
スペイン	54.3	74.1	3.7	36.5
アジア	3.3	3.2	0.2	△3.0
日本	△0.5	△0.1	△0.0	n.a.
合計	1,896.1	2,016.1	100.0	6.3

投資を行ったサイクス、ウエスタン・ユニオンなど、2007年に引き続き投資は活発だった。

2009年は、世界経済の不振に起因し、2008年とは一転して厳しい状況が見込まれるが、DR-CAFTAの発効、コスタリカの保険、通信市場の開放など投資家にとって魅力的な材料も出てきている。また、ウルグアイ・ラウンドにおけるWTOの決定に基づき、2015年までとされている現行フリーゾーン制度に代わる新しいフリーゾーン制度に関する法案が国会に提出され、概要が明らかにされたことも、投資拡大に向けた重要な要素となる。同フリーゾーン制度改正では、法人所得税減免措置見直しや企業誘致のための優遇措置の維持、フリーゾーン制度適用企業と国内企業の取引に関する見直しの三つを考慮した内容となっている。

■日本の食料品輸入が引き続き好調

日本側通関統計によると、2008年の対コスタリカ輸出額は7億700万ドル（前年比16.8%増）、輸入は3億4,020万ドル（19.0%増）となった。輸出の伸びを牽引したのは、鉄鋼、電気計測機器、乗用車などとなっている。鉄

表5 日本の対コスタリカ主要品目別輸出入

(単位：100万ドル、%)

	2007年	2008年		
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	605.2	707.0	100.0	16.8
化学製品	5.4	5.6	0.8	4.1
金属・同製品	7.8	40.2	5.7	418.2
一般機械	28.1	41.1	5.8	46.1
電気機器	331.4	355.8	50.3	7.4
集積回路・同部品	312.4	316.3	44.7	1.3
輸送用機械	216.9	248.4	35.1	14.5
自動車	202.9	230.5	32.6	13.6
その他	15.5	15.9	2.2	2.1
輸入総額(CIF)	286.0	340.2	100.0	19.0
食料品	30.4	36.5	10.7	20.2
コーヒー	21.7	25.1	7.4	15.8
牛肉類	2.6	1.7	0.5	△35.6
パイナップルジュース	2.4	5.3	1.6	121.0
原料	7.8	7.4	2.2	△5.3
観葉植物	2.1	2.0	0.6	△4.8
化学製品	0.8	0.9	0.3	8.4
繊維製品	0.0	0.0	0.0	666.7
機械機器	232.8	270.3	79.4	16.1
集積回路・同部品	207.6	220.2	64.7	6.1
その他	13.0	21.9	6.4	68.7

〔出所〕財務省「貿易統計（通関ベース）」。

鋼は、建設資材向けの「鉄または非合金鋼のフラットロール製品」が大半を占める。インテル向けを中心とした集積回路・同部品は輸出の4割を占めるが、増加率はわずかにとどまった。

対コスタリカ輸入はこれまで同様、集積回路・同部品が全体の6割を占めたが、食料品が3,650万ドル（前年比20.2%増）と前年に引き続き好調を維持した。コスタリカの主要対日輸出品であるコーヒーの輸入は、金額ベースで過去最高を記録した。また、2007年に一段落したパイナップルジュース輸入も再び増加に転じている。同国産パイナップルジュースの原材料には糖度が高い品種MD2（ゴールデンパイナップル）が使用されているため、日本において根強い需要がある。

他方、米国産牛肉混載事例の発覚により2008年7月に日本政府が取ったコスタリカ産牛肉の輸入停止措置は2009年5月現在に至るまで続いており、これまで堅調に拡大してきたコスタリカ産牛タンおよび内臓の輸入に少なからず影響を与えている。